

令和5年度予算編成方針

国内経済の景気は、緩やかに持ち直しており、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中で、今後も持ち直していくことが期待されるが、一方で、世界的な金融引締め等を背景とする円安の進展が景気を下押しするリスクとなっている。

また、原油価格・物価高騰等による家計や企業活動への影響や、人手不足、物流の停滞による供給面の制約にも留意する必要がある。

国は、本年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針」において、当面は、景気の下振れリスクに対応し、消費や投資を始め民需中心の景気回復を着実に実現するべく、賃上げや価格転嫁など「成長と分配の好循環」に向けた動きを確かなものとしていくとしている。

地方財政においては、安定的な財政運営に必要となる一般財源総額について、前年度と同程度の水準が確保される見通しであるが、デジタル・トランスフォーメーション（DX）やグリーントランスフォーメーション（GX）など、持続可能な地域社会の実現に向けた重要課題への対応が求められており、戦略的かつ徹底した財政マネジメントが必要となっている。

岩見沢市を取り巻く財政環境は、引き続き財源確保が極めて厳しい状況にあり、現在策定中の次期「中長期財政計画」における今後の財政収支見通しでは、大幅な収支不足が生じる見込みであることから、社会経済情勢の変化や人口減少問題など、山積する課題に今後も適切に対処していくためには、持続可能な行財政基盤の確立と新しい時代への対応が急務である。

このような中で、令和5年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等への対策に留意するとともに、社会の変容に適応した、地域経済の力強い回復と好循環に向けた取組みを推進する。

また、「第6期総合計画」に掲げる将来の都市像である『人と緑とまちがつながりともに育み未来をつくる 健康経営都市』の実現に向け、短期的な課題への対応と中長期的視点を併せ持った市政運営のさらなるレベルアップを図る。

さらに、「Society5.0」社会を見据え、デジタル技術を活用し、市民生活の利便性の向上と地域経済の活性化、行政事務の効率化を図るなど、地域社会全体のDXを推し進めるとともに、2050年のカーボンニュートラルに向けて、脱炭素社会の形成に取り組むことを基本とし、持続可能で自立した地域経営を目指して、次の点に留意した予算編成を行う。

記

1 基本的事項

- (1) 新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等への対策に留意するとともに、社会経済情勢の変化に適時に対応した事業構築を進めること。
- (2) 市民の行政サービスに対する満足度の向上を目指し、最少の経費で最大の効果を挙げる地方自治の基本原則に則り、各施策の質とスピードを高めるとともに

に、行政評価（外部評価）等を通じた市民ニーズの的確な反映に努めること。

- (3) 国庫補助金等の交付金化、社会保障制度改革や地方分権改革に伴う権限移譲などの制度改革に留意し、関係府省等からの情報収集に努め、国や北海道の政策動向を的確に把握した上で適切な対応を図ること。
- (4) 合併後の状況を踏まえ、引き続き地域の特性や環境を活かした一体性の確立と均衡ある発展が図られるよう必要な見直しを行うこと。
- (5) 事業目的別予算編成の手法により、事務事業について、行政評価制度における評価結果を検証するとともに、組織横断的な発想を持って、選択と集中による限られた経営資源の最適な配分を図り、効率的に事業効果が発揮されるよう必要な見直しを行った上で予算要求すること。

2 重点分野

令和5年度は、下記の「総合計画」の6つの基本目標を重点分野とするとともに、「第2期総合戦略」関連施策を最重要施策と位置付けた上で、地域経済の回復をはじめとして、重点的に推し進めるべき施策について、さらなる充実・強化を図る。

- (1) 地域で支え合う 安全・安心なまち（防災・防犯・地域コミュニティ）
地域防災力の向上を図るとともに、冬期間の安全確保や防犯・交通安全対策、消防・救急体制の充実、地域コミュニティの活性化など、市民が安心して暮らせるまちづくりに資する事業
- (2) みんなが健康で元気に暮らせるまち（健康・福祉・医療）
いつまでも健康で生きがいを持って暮らせる元気なまちを目指し、健康づくりや福祉・医療の充実など、地域全体で市民の元気で健康な生活を支える「健康コミュニティ」の推進に資する事業
- (3) 活力と賑わいに満ちた 魅力あふれるまち（産業経済・交流）
農業・商工業の振興や新産業の創出等を通じた雇用の拡大や、観光の振興や中心市街地の活性化、移住・定住の促進等による、地域の活力の創出に資する事業
- (4) 豊かな心と生きる力をはぐくむまち（子ども・子育て・教育・文化）
安心して子どもを生み育てることができる環境や子どもの健やかな成長を支える社会の構築、芸術文化・スポーツの振興など、市民一人ひとりの心豊かな暮らしに資する事業
- (5) 自然と調和した 快適で暮らしやすいまち（都市基盤・環境）
利便性の高い市街地や居住環境の形成、道路環境や公共交通・上下水道・情報通信技術などの利便性の高い都市基盤と、自然環境の維持・保全や循環型社会の形成、温室効果ガスの削減など、快適かつ安全に暮らせるまちづくりの推

進に資する事業

- (6) 市民とともに創る 持続可能で自立したまち（市民参画・行財政運営）
市民との協働によるまちづくりの推進に向け、積極的な情報発信や市民が市政に参画する機会の拡充、ＩＣＴを活用したサービスの展開など、将来にわたる持続可能な行財政基盤の確立に資する事業

3 歳 入

- (1) 市 税
歳入の根幹をなす市税収入の確保はもちろんのこと、税負担の公平性の観点からも、課税客体の完全な捕捉に留意するとともに、さらなる収納率の向上に向け最大限の努力をすること。
- (2) 使用料、手数料
適正な受益者負担のあり方を検討するとともに、数量等について、十分調査の上、的確に見積もり、利用者数が減少しているような施設については、その原因を十分調査・分析し、利用者増に結びつく方策について検討すること。
- (3) 国及び道支出金
国や北海道の予算編成の動向を踏まえ、あらかじめ関係機関と連絡を密にし、情報の把握に努め、的確に見積もること。
- (4) 財産収入
財産の現況を踏まえるとともに、今後の利活用のあり方について十分検討し、処分の可能な物件については、関係部局と調整の上、的確に見積もること。
- (5) 市 債
後年度の財政負担を考慮し、適債事業の選択や地方交付税措置のある有利な市債の活用などに十分留意し、的確に見積もること。
なお、市債の充当率は、別途通知する予算編成事務関係資料によること。

4 歳 出

- (1) 人件費関係
健全な財政基盤の確立・効率的な行政組織の実現に向け、各部課長においては組織全体での現員数の減を念頭に、真に必要な最少の人員での執行体制が組めるよう創意工夫をした中で予算要求を行うこと。
なお、会計年度任用職員については、職員課と調整の上、必要最小限の予算要求を行うこと。
- (2) 物件費関係（需用費、役務費、委託料など）
事務的経費、管理的経費については、過去の決算等の分析・検証を踏まえて規模・単価等積算根拠を十分に精査した上で、経費の節減に努め、必要な所要

額を算定すること。

また、各部局において調整を図り、対前年度比で一般財源を減額させること。

(3) 維持補修費関係

各施設の長寿命化、運営コストの低減などを十分考慮し、修繕計画等を作成の上、計画的な予算要求と経費の節減を行うこと。

また、各部局において調整を図り、対前年度比で一般財源を減額させること。

(4) 扶助費関係

制度改正を踏まえた適正な対象者の把握により、過不足なく見積もること。

(5) 負担金、補助及び交付金関係

時代状況の変化を踏まえた必要性の検証、団体の意義、加入のメリットなどを再検討し、積極的に見直すこと。

(6) 投資的経費関係

「公共施設等総合管理計画」に基づく施設の再編など、将来の経費削減効果が高い事業について優先的に取り組むこと。

また、積算にあたっては、事業費（完成後のランニングコストを含む）の抑制を徹底し、後年度の財政負担を十分に考慮するとともに、財源的に有利な補助・地方債制度の活用を必ず検討すること。

(7) その他

持続可能な財政基盤の確立に向けて、事業の廃止や縮小、類似事業の統合を図るなど、中長期的視点により、計画的な歳出削減に取り組むこと。

また、国や北海道の補助制度に基づく要求にあたっては、補助基本額及び単価を超えない範囲で見積もること。

5 特別会計、企業会計

特別会計及び企業会計においても、なお一層採算性を重視し、収益の最大限の確保や効率的な事業運営に努めるとともに、前記各事項に留意して経費の徹底的な節減を図り、各会計の健全化に向けた見積りとする。

6 予算編成日程

令和5年度予算編成は以下の日程により作業を進めることとする。

なお、この日程は、一部変更となることもあるので留意すること。

令和4年 11 月 17 日（木）

見積書提出期限

令和5年 1 月中～下旬

市長査定

令和5年 2 月中旬

予算案記者発表